

## 仁川における植民地期の近代化とその後

李 炯喆

## Modernization of Incheon in the colonial period and after that

Hyongcheol LEE

**抄録/概要/要旨** 植民地期の近代化について様々な認識と論点があり、日韓両国間だけでなく韓国内でも対立している。その史実究明のため、19世紀末から発展した仁川を対象にして検証する。植民地朝鮮の一地域に過ぎない仁川を対象にするだけで正確な分析にならないことは周知のことであり、さらに、仁川—朝鮮—日本と日本帝国経済圏(満州国・中国)という全体的な脈絡から見るべきであるが、仁川だけでも植民地期近代化の実態を把握できる小さな手がかりになる。

**キーワード** : 植民地期の近代化、戦前・戦後の仁川、植民地期の遺産の連続性と断絶

## 1. はじめに

植民地時代は韓国人にとっては避けて通らない歴史であり、万感交わる認識がある。戦後韓国の対日歴史観は「内在的な発展」、「抑圧・対抗」、「搾取・貧困」を軸とする民族史観が中心的な位置にあって、朝鮮民族と文化の自立性と優秀性を浮き彫りにしたうえ、植民地支配の非を強調した。植民地時代の朝鮮経済を生活水準の悪化または停滞と見做すその史観は今日もなお生命力を持っているが、1990年以後実証主義の観点から民族史観へ異論を唱え、民族史観の限界を論破する研究が行われ、従来とは異なる史観が『解放前後史の再認識 1』(2006年)などに掲載されている。落星堡学派が中心となるこれらの研究は経済成長と朝鮮社会の近代的な変化を数量的に分析しているので、植民地時代の多様な変化を説得的に示している。彼らは「ここで誤解しないことを願う。以上の論証の目的は日帝のお蔭で近代化が行われ、韓国人の生活が豊かになったことを示すためではない。この論証の趣旨は日帝下の経済生活に関する今までの不適切な論議をやめてもっと生産的な論議をしようとすることである」<sup>1)</sup>と主張して、決して植民地支配を肯定しているわけではないが、民族史観を呵責なく批判しているためか、まるで植民地近代化論を擁護しているかのような誤解を招いていて、その評価は芳しいものではなく、『反日種族主義』(2019年)の出版によって新たなる論争を巻き起こしている。一方、日本人の対韓国歴史観の中で強い生命力を持っているのが、植民地支配有益論(植民地受惠論、植民地近代化論)であって、韓国の経済的成功と相まって「韓国の発展は日本のお蔭である」、「植民地下の近代化が韓国の経済発展に貢献した」という認識が広まっている。勿論、日本には韓国よりも多角的かつ柔軟な立場から行われた研究が多いことには多言を要すまいが、植民地有益論者は経済発展のみに目を向けていて、植民地支配の本質については無頓着である。

筆者は歴史研究者でも経済研究者でもなく、植民地期の近代についても深く研究したこともないため、学問的に大きな限界があるが、植民地期の近代化と戦後韓国の経済発展を単線的に結びつける結果論的な歴史観には疑問を持っている。韓国で植民地期の遺産と経験は活用されたが、韓国は試行錯誤を繰り返しながら跛行的に発展し、植民地期の遺産の故、戦後の韓国経済が日本に大きく依存せざるを得なくなった。民族意識と政治のレベルでは反日であったが、植民地体制が崩れたにもかかわらず、世界中の他の旧植民地の如く韓国も例にもれず、経済的には過去の宗主国日本と再び不可分の関係を築いた。筆者はその関係のすべてを非とは思わないが、植民地近代化論に内包されている断線的な結論について看過できない。

## 1.1 検証のための試論

朝鮮にも朝鮮王朝末期(大韓帝国)から自国による近代化の試みはあったが、軌道に乗れず、日本の植民地になってから他国によってより進んだ近代化が行われる結果となった。植民地期に近代的な制度と文化が導入され、道路、鉄道、港湾などのインフラ建設もされ、それによって朝鮮人の生活にも認識にも変化が生じた。敗戦によって日本人が引揚げた後も、植民地期の遺産は韓国に引き継がれて、韓国経済の基盤となり、その遺産たる制度、教育と経験、インフラ、工場などが稼働・利用されたため、戦後は植民地期との断絶とともに連続性をも持つようになった。その断絶と連続の実態を調べることで、植民地期の近代化の実態を正確に掴むことができよう。

さらに、1962年の韓国のGDPが一人当たり82ドルであったため、国中が貧しかった。その時代を振り返ると、町の中の共同水道に集る人々、国際機関から送られたスキムミルクと玉蜀黍の粉、仁川の埠頭に山のように積まれていた米国産の小麦、港の荷役者の群れなどは貧困期の記憶である。植民地期の近代化にもかかわらず、なぜ韓国は戦後20年間も発展できずに貧しかったのか。その疑問に答えるた

めには、植民地期の近代化の本質を見極めてから植民地期の遺産が戦後の韓国でどのように運営され、どのような問題を残し、その上韓国の発展にどのように影響したかを調べることにする。本稿には学問的に洗練されていない内容も多々あろうが、筆者が持っている認識をありのまま述べる。

### 1.2 なぜ仁川なのか

本稿での分析対象地域は韓国の仁川に限定するが、仁川は筆者の生まれ育った都市であって、子供時代から地域の変化を記憶している。殊に 1960 年代初めまでは時代の風化はあったものの、多くの地域に植民地時代の原型がそのまま残っていて、未だ幼かった時の社会の雰囲気を感じている。一言でいえば、時間が止まっていたような白黒写真のような記憶である。

ソウルの西隣 30 キロに位置する仁川は 1883 年の開港とともに港の周辺から成長した植民地都市であって、開港以前には潮の引いた干潟の上に小さい漁船が数隻横たわり、浜辺の陸には藁葺小屋が散在した閑散な漁村であった。済物浦と呼ばれたこの漁村には開港後、船舶が停泊できる棧橋が設置され、沖には大きい蒸気船が停泊するとともに、日本人町と中国人町が造成され、西洋人の建物と別荘も建てられ、近代的な都市に変貌したが、仁川の開発は植民地期以前から主に日本人によって行われた。今は旧中心地となった日本人町も、ソウルを結ぶ朝鮮初の鉄道の完成も、東洋初の開門式ドックも日本人による近代の代物であった。本稿の対象となる 1930 年代後半からは機械と金属の工業をはじめ、様々な軽工業が発達した地域となったため、戦後もその工業施設は仁川の経済を支えた。終戦頃の仁川には朝鮮機械、日本車両、朝鮮理研金属、日立製作所、東芝製作所など屈指の工場をはじめ、機械、窯業、化学、電気、繊維、食品などの工場が 155 か所あった。その屈指の工場は日本人が運営する工場であったため、工場数では朝鮮系 51.5%、日本系 46.8%、中国系とその他が 1.7%であったが、資本面では朝鮮系 4.6%、日本系 92.6%という確然たる格差があった<sup>2)</sup>。朝鮮の一地域に過ぎない仁川を対象にするだけで正確な分析にならないことは周知のことである。さらに、仁川－朝鮮－日本と日本帝国経済圏(満州国・中国)という全体的な脈絡から見るべきであるが、それは筆者の能力に及ばない膨大な作業である。しかしながら、仁川だけでも植民地期の近代化実態を知る小さな手がかりになればと試みる。

### 1.3 本稿の表記について

本稿で用いる表記について説明する。植民地期にはソウルを京城に、そして朝鮮半島全域を朝鮮と表記する。解放後の朝鮮半島が北緯 38 度線を境界にしてその以南は米軍が、その以北はソ連軍が占領したため、占領期の 3 年間は南朝鮮(南韓)と北朝鮮(北韓)と表記する。1948 年 8 月と 9 月に韓国政府と北朝鮮政府が樹立した後からは、韓国と北

朝鮮と表記する。

## 2. 日本帝国経済圏と朝鮮

植民地朝鮮で工業化が始まったのは主に 1920 年代後半からであって、鉱物と水力資源の豊富な北朝鮮地域が中心であった。満州事変後、北朝鮮地域の工業化が加速され、1930 年代後半からは南朝鮮、特に京城と仁川地域の工業化が活発になった。その工場施設のすべてが軍需工業ではなかったが、戦時体制と関連性が強いことは否めない。さらに太平洋戦争が始まって東南アジアを支配して大東亜共栄圏を構築した日本は朝鮮の役割を再評価した。以下は戦時中の 1942 年東洋経済新報社による『朝鮮産業の共栄圏参加体制』の中の朝鮮に関する評価である。

・「兵站基地朝鮮の使命は愈々増強」<sup>3)</sup>

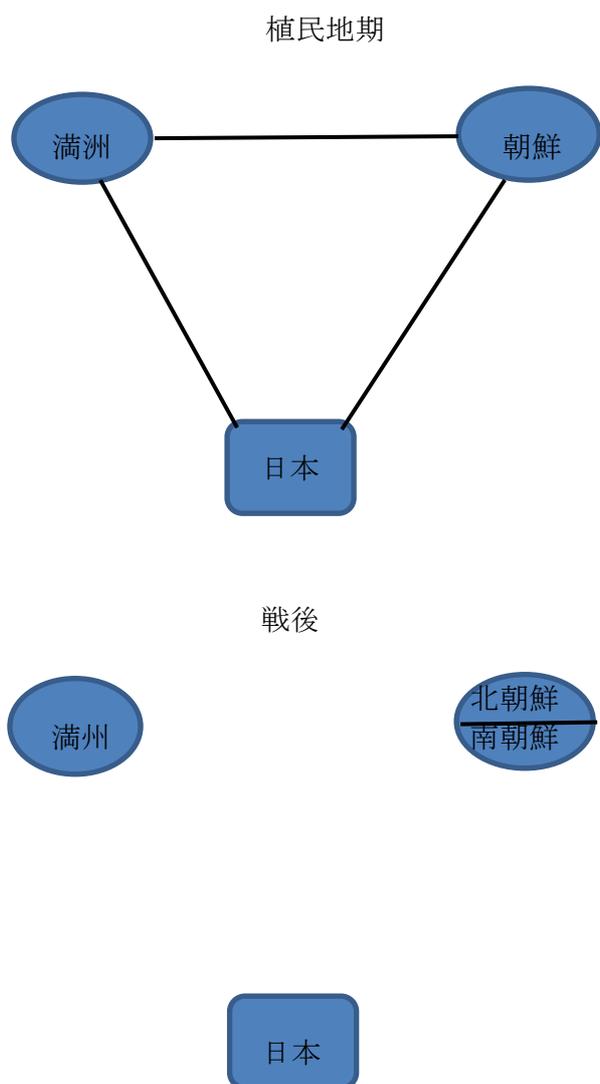
抑々「大陸前進兵站基地」としての朝鮮の使命は、大陸の一角たるこの朝鮮半島に、「第二の内地」「内地の大陸的な分身」或いは「内地経済の前衛」とも云うべき各種産業の高度に発達した産業圏を形成し、一朝有事の際における大陸経済の自立を賄い得る産業的拠点構築せんとすることにある。

・「大東亜共栄圏の中核たる内鮮一体経済へ驀進」<sup>4)</sup>

南方圏を内包した大東亜共栄圏が資源的に頗る恵まれた広域経済圏であるだけ、(中略)我が国の生産力、就中工業生産力の高い水準が絶対必要である。(中略)大東亜共栄圏内において内地に次いで最も工業化の進んでいる朝鮮が、内地とともに、内地を補足して、この大東亜共栄圏の工業中心地とならねばならないことは、まことに当然と云わねばならぬ。

日本帝国経済圏の分業体制の中にしっかりと組み込まれている朝鮮の役割についての評価であるが、帝国経済圏が崩壊すれば、「大陸の一角」、「内地を補足」していた朝鮮の経済がどうなるかは自明なことである。

下の図は植民地期の日本帝国経済圏内の朝鮮と戦後の朝鮮の相違を大まかに示したものであって、戦後の朝鮮は日本帝国経済圏の崩壊とともに分業体制は崩れ、なお南北朝鮮の分断という破滅的な孤立関係に置かれてしまった。それでも北朝鮮の方は重工業施設と資源があったため、南朝鮮よりは有利な方であったが、両方とも日本とのすべての関係が断絶されたため、熟練した技術者、原料・資材、資金などがなかったことには同様であった。具体的な内容については本論の中で述べることにする。



三菱製鋼製作所	特殊鋼板	1942年買収	迫撃砲など兵器	1,230
日立製作所	鋳鋼	1941年	硼砂、耐火煉瓦	1,330
芝浦製作所	電動機	1938年		600
三菱電機	電気機器	1942年買収		181
光洋精工	ベアリング	1942年		400弱
龍山工作工場	鉄道車両	1935年併合		
日本車両製造	機関車など	1938年		
朝鮮製鋼		1937年		400

それらの工場の本社は東京または京城などにあつて、仁川に工場を置いたものが多かった。植民地時代の工業実態は「南農北工」であつて、南朝鮮には紡績など軽工業が中心であつたというのが通説である。しかし、1937年の日中戦争後から京城と仁川(京仁地区)にも機械工業が急速に発達したことがこの表でも読み取れるが、戦争と国家総動員体制のため軍需工場が目立っている。

### 3.2 戦後の主要工場

しかし、日本の敗戦によって軍需工場は停止し、韓国人の手によって兵器の代わりに民需品を生産することとなったが、富平にあつた陸軍造兵廠は戦後長らくの間、韓国軍が所有した。戦前から精米業が発達していた仁川では、米国からの小麦・綿花の援助によって製粉工場と紡績工場が稼働したため、朝鮮戦争後の韓国経済回復に一助した。戦前から仁川屈指の工場であつた朝鮮機械製作所は、戦後に韓国機械工業→大宇重工業→斗山 INFRACORE と企業主は変わつて、今は掘削機など建設装備を生産しており、現在も仁川の屈指の工場である。表2は戦前の工場の戦後への変化(名称と生産品)を示したものであるが、同時代の人々への聞き取りもできなく、資料収集への不慣れのため精緻なものになっていない。

表2. 主要工場の移管状況<sup>6)</sup>

企業名	戦後の企業名	生産品	従業員数
朝鮮機械製作所	韓国機械工業		556
芝浦製作所	利川電気	発動機、変圧器	
日本車両製造	朝鮮車両(1945年)	貨車	425
朝鮮理研金属	大韓重工業(1953年)	機関車、客車、貨車	

## 3. 植民地期における仁川地域の工業

### 3.1 植民地期の主要工場

1883年に開港した仁川は殊に京城の外港であつたため、日本への米移出と中国への貿易が発達した。そのため、植民地期の初期から精米業が、その後には酒造業、紡績が発達し、北朝鮮の鴨緑江から安価な木材が運ばれたことで燐寸工業も発達した。1930年代後半からは下記の表1のように機械と金属工場などが設立されて、戦後にも仁川の経済を牽引した。

表1. 仁川の主要な機械工場<sup>5)</sup>

工場名	業種	設立年度	戦争期の主要生産品目	従業員数
朝鮮機械製作所	機械、棒鋼	1937年	陸軍の輸送用潜航艇など	5,028
陸軍造兵廠	兵器	1940年	銃剣、小銃、爆弾	数千人

朝鮮木材工業	大成木材 (1945年)	木材、合板	
日本製粉	大韓製粉 (1945年)		
第一紡績	東洋紡績		
朝鮮大同製鋼		農機具	150
朝鮮燐寸工業		マッチ	

### 3.3 未だに残る植民地期の影

終戦時の仁川の人口は25万人くらいであり、その中2万人強が日本人であった。表1に表れている従業員の数を見ても概ね1万人を超え、他の工場の従業員まで合わせると、仁川にはかなりの工員がいたことが推測される。大半が朝鮮人工員であってちょっとした技術を覚えてから働いたため、熟練工員でない彼らの生活は決して楽ではなかったはずである。彼らの住居であった長屋またはバラック村が今日も残っている。その中、一つが仁川市東区萬石洞の「アカサカ村」であって、その周辺には朝鮮機械製作所など多数の工場があった。現在残っている多くのバラックは戦後に日本式に建てられたものである。もう一つは富平の「サンヌン」(三菱)が代表的な痕跡であり、「サンヌン」(三菱)こそ三菱会社の労働者の合宿所であって、当時は23棟の長屋には1千名余の労働者が居住していた。筆者の町である新興洞、戦前には花町と呼ばれた庶民の町には未だ植民地期の長屋が残っている。大概、これらの地域は現在の仁川の中でも都市開発が進まず、低所得層の居住地になっている。

## 4. 戦後の仁川地域の工業

### 4.1 解放後の経済実態

日本の敗北後、朝鮮は米ソによって南北に分割され、38度線以南では米軍の軍政が実施されて、米軍の支配下に置かれた。日本軍部の解体と非軍事化のため、軍需工場も兵器生産から民需用の生産に変わって韓国は全面的な大変革期を迎えたが、日本が去った後の経済混乱を米軍政も、韓国政府も取めることができなかった。特に、仁川には軍需工場が多かったため、他の地域よりも影響が酷かった。『仁川商工会議所百年史』の概観を紹介しよう<sup>7)</sup>。

1945年8月15日解放とともに我が国の経済は民族の自生的な推進力による近代化の達成という至上課題を抱えるようになったが、解放直後日本人の撤収と南北分断、消費財中心の米国援助政策などで激甚な生産委縮を迎えた。日帝治下で日本経済に対する消費市場乃至軍需品生産基地の役割を強要されたわが経済は工業部門内部の自生的、有機的関連を持たなかつただけでなく、地下資源の偏在による「南農北工」で表現される地域産業構造を形成したため、工業構造は跛行性から逃れなかった。

あまつさえ、仁川地域は日本の戦争遂行のための軍需工場が多く、日本人が産業界を支配するなど、日本の基地になったため、解放に伴う混乱はより酷かった。日本人の撤収後、企業は長らく管理不在状態に陥り、すべての工場施設は盗難または破壊され、原料及び資材不足のため殆ど稼働できなかつた。

解放直後の仁川の産業と工場稼働の実態は総体的なカオスに陥ったとしか言いようがない。植民地期に日本は仁川を戦争遂行に利用したため、干潟を埋め立てて造成した工業地区が発達していた。終戦時の工業地帯は、(1)北側の海岸埋立工場地区(萬石洞、松岬洞、松林洞)、(2)東南部海岸工場地区(新興洞、鶴翼洞)、(3)南東地区、(4)朱安地区、(5)富平工業地区などであったが、(1)から(4)は大概埋立地である。仁川商工当局の統計を見れば、以下の通りである。

分類 区域	西部	南部	北部	富平	計
工場数	47	37	36	10	130
稼働工場数	22	12	11	2	48
稼働率 (%)	46.8	35	30.5	20	36.9

(仁川商工会議所『仁川商工会議所百年史』1986年、335頁)

1948年8月に韓国政府が樹立し、米国からの援助で経済が徐々に安定に向かったが、1949年2月の工場数は多少増加したものの、従業員数は続けて減少している。全般的に工業力が下向した理由は、電力不足、原材料難、運営資金の欠乏であった。

時期	工場数	総生産額 (ウォン)	従業員数
1948年 12月	141	3億余	9,114
1949年 1月	132	2億百万 余	8,174
1949年 2月	149	2億4千8 百万余	7,367

(仁川直轄市『仁川市史・上巻』1993年、448-449頁)

### 4.2 米軍政下の商工政策

【布告第2号】1945年9月9日、ソウルの朝鮮総督府で降伏調印式を済ませた米国の占領軍は韓国の新しい支配者となった。9月25日、米軍政は法令第2号「敵産ニ関スル件」を公布して、1945年8月9日以後から日本、ドイツ、イタリア、ブルガリアなど敗戦国のすべての財産に関する権限を制限した。仁川地域の場合、製造業部門で日本人所有企業が占める比重が90%を超えるほどの莫大な規模であった

ため、敵産処理は地域民が中心となる経済構造を立てる絶好のチャンスであった。しかし、払下げの過程は期待とは異なる方向に向かい、米軍政庁も韓国経済政策に対する具体的な方針を持っていなかったため、初期から試行錯誤を繰り返し、現状維持さえもできなくなった<sup>8)</sup>。

【敵産管理局】1945年11月1日、植民地期の公共財産と日本人、ドイツ人の個人財産を管理するため、仁川軍政庁に敵産管理局が設置され、敵産財産を行政的に規制・監督することができるようになった。

しかし、その後の協議会で明らかになったことは、45個の業界の中で僅か10業界が操業しているだけで、数か月分の資材と工具を持っていながら休業中の工場が無慮35か所であった。このような現象は解放直後に社会混乱と有能な管理者がいなかったためもたらされた結果であった<sup>9)</sup>。米軍政庁は1947年から敵産財産(帰属財産)の払下げをはじめ、仁川でも同年12月に日本人所有の中小企業体と住宅などの払下げが開始された<sup>10)</sup>。

## 5. 総体的な経済沈滞の原因

### 5.1 日本帝国経済圏の崩壊

敗戦によって日本帝国の経済圏が崩壊し、日満経済ブロックに組み込まれていた朝鮮の経済は麻痺したといっても過言ではなかった。高級人力と技術は日本に頼り、資源・動力は満州と北朝鮮に頼っていた南朝鮮にとってその打撃は一際大きくなった。総督府高官の証言を見てみよう。

敗戦時、朝鮮総督府鉄工局長であった塩田正洪は米軍政庁の幹部に「南朝鮮の主産業は農業であるが、北朝鮮は鉱工業が盛んで朝鮮産業の動脈たる電気・石炭は北朝鮮に偏在している。南朝鮮の汽車はすべての動力を従前、満州・北支・日本に依存していたから、南北の交通が途絶すれば、急速に石炭補給の道を講ぜねば南朝鮮の交通は危険に瀕する事など」を建策した<sup>11)</sup>。

### 5.2 人・資本・原料の欠乏

製造業部門では総資本額の90%以上を、そして技術職では80%を占めていた日本人が引揚げたため、生産活動は委縮されるしかなかった。日本人工場施設の破壊、石炭・電力などエネルギー供給の不十分、交通機能の麻痺なども重なったため、製造業の40%が稼働中止し、雇用も60%が減少した<sup>12)</sup>。さらに、日本と満州などの他の地域からの原料が入らなくなり、朝鮮は孤立無援に陥った。

戦前18年間朝鮮の各地で土木工事に携わり、北朝鮮で終戦を迎えた松尾茂は終戦直後の朝鮮社会について以下のように述べている<sup>13)</sup>。

昭和21(1946)年の1月ごろ、平南水利の工事が新しい国家の事業として実施されることが決まった。そのため、大槻さんと私が徴用され、安州の労働組合連合会の事務所(もと朝鮮農地開発営団の事務所)へ通勤することとなった。(中略)なにより必死になって資金を調達してく

るような人がいなかった。したがって、トラックや燃料を集めることもできない。セメントなどの資材どころか文房具ひとつ買えないようなありさまだった。金がないので、技術者や作業員を集めることもできない。指示する人もいないし、仕事のわかる人もない。たとえ有能な人がいたとしても、ひとりではいくら頑張ってもむずかしい。たくさんの人がついてこなければ実行できないのが、この仕事だ。何の計画もまとまらないので、どうすることもできなかった。(中略)戦前、戦中の役所の組織は日本人が上において、その下に朝鮮の人がつづいていた。ところが終戦で日本人のトップクラスの人はすべてソ連に引っ張られてしまったため、当時は、急に三階級ぐらい下の朝鮮の人が各役所のトップに座ったような状態だったのではないかと思う。そういう状態のなかで、あのような大きな工事を引き継ぐのはおそらく不可能だっただろう。

上記で察したようにそれが植民地の近代化の本質である。植民地は宗主国の発展戦略に組み込まれた部分である。なおさら、朝鮮の工業化が活発になったのも1930年代以後の戦争期になってからであったため、戦後それを民需用に転換することも容易ではなかった。航空機部品から木材に変わり、銃剣から農機具に変わったとしても、工場の朝鮮人職員の大半が単純労働者であり、多少の熟練した技術者がいたとしても日本人という主役が抜けた工場を朝鮮人のみで稼働することは無理であった。ここで仁川の朝鮮車両株式会社(多分、日本車両製造の仁川工場)で働いていた召明斗の証言を見てみよう<sup>14)</sup>。

朝鮮車両株式会社という日本会社で働いていた時、解放されました。韓国人による收拾対策委員会が構成されて日本人から会社を引き受けて稼働しました。(中略)実際に工場を稼働するのに材料を得ることはそれほど難しくなかったです。爆撃の恐れがあったため、材料を全部朝鮮に積んでおいたのでとても多かったです。問題は技術者でした。なぜならば、日本人が全部引き受けた仕事をいきなり直接にしようとする、まず図面が見れませんでした。そのため、部品をどこにつけたらいいのか分るはずがなかったです。皆、日本人の下で末端として働いたからです。そして、そもそも重要な図面は自分(日本人)だけが見ていました。(自分が)ど素人ならば、図面を見ても分からなかったはずでしたが、毎日覗いてみたら(中略)一か月くらいやると完全に分かるようになりました。日本人が出てから10月中旬に初めて我らの力で汽車が完成しました。

筆者は植民地期の近代化を砂上樓閣とは見做しておらず、植民地期の遺産が戦後の韓国に生かされていることを認めている。しかし、植民地近代化論者が言っているような「韓国経済への貢献」ではなく、あくまでも植民地的な近代と見做している。

### 5.3 杜撰な敵産管理

解放後の南韓経済の基本構造は、敵産企業、民間企業、そして米国からの経済援助など異質な三重体制によって形成された<sup>15)</sup>。仁川には軍需工場が多かったため、敵産企業の比重が一段と大きかった。1945年10月、航空資材を生産していた朝鮮木材工業が韓国民間人に管理委任されて大成木材となったことを皮切りに、屈指の工場が続々と管理委任された。しかし、日本人が離れた工場は長く管理不在になり、工場施設も盗難・破壊され、原料と資材不足で、解放直後の仁川市内の130工場の内、稼働工場は僅か48個であって全体の48%に過ぎなかった。1945年11月、仁川軍政庁に敵産管理局が設置され、漸く日本の公共財産と個人財産を行政的に規制・監督することができるようになった。仁川市の帰属事業体は163個で、市内事業体の46%、資本面では92%に達したが、1947年8月の仁川市の調査によれば、市内260個の工場(帰属事業体150余個を含む)の中、真面に稼働した工場は12個で、残りは休業中か、操業しているかいないかが分からない状態であった。資材難、原料難、管理人の不正で稼働率は低調であった。そのような経済沈滞と困難の中、米軍政庁は1947年から日本人からの帰属財産の払下げを始めて、仁川でも日本人所有の中小企業と家屋の払下げが12月から始まった。植民地期の製造業分野の94%が日本人の資本であったことから見ると、その大規模の帰属財産は韓国の自立的な発展の根幹となって、民族資本の形成にも寄与できるものであった。しかし、払下げの過程において政治的な利権介入によって経済秩序が困難に陥り、少数のソウル居住の特恵財閥を誕生させただけであって、民族資本を形成することにはならなかった<sup>16)</sup>。

植民地期の初期財閥に当たる当時の資本家の多くは1960年代以後には衰退して企業の所有主も大分変わったが、1938年に大邱で設立した三星商会は戦後になってから急成長して、現在は三星グループとして韓国最大の財閥になっている。戦後の新興財閥の多くは帰属財産の所有主でもあった。

### 5.4 分断による片肺の経済構造

植民地期の朝鮮の経済構造は南農北工であって、重工業と電力施設は北朝鮮地域に集中していたため、南北間の経済断絶は韓国に大きな打撃を与えた。植民地体制が崩壊しても、もし朝鮮半島が分断されずに単一経済体制が維持できたならば、韓国経済の極度な困難は避けたかもしれない。機械、紡績、食料品の生産では南韓の方が北韓を上回ったが、電力、地下資源、金属、化学の分野では北韓の比ではなかった。1948年5月14日、北朝鮮側は南朝鮮への送電を中断したため、南朝鮮の需要電力9万乃至10万kWの内、5万乃至7万余kWを北朝鮮からの送電に補充<sup>17)</sup>してきただけに、ソウルの夜は暗黒に帰し、産業施設も5%のみが稼働したため、生産活動の制限または中止を余儀なくされた。そのため、米国は釜山と仁川に発電船を停泊させて電力を供給した。

### 5.5 朝鮮戦争の被害

米国からの莫大な救護援助と政府の経済安定化施策によって、韓国の経済困難が多少収まった時期に朝鮮戦争が勃発した。1950年6月から3年間続いた戦争によって、人命はもちろん、国土の荒廃化とともに産業施設が殆ど破壊され、韓国経済は30億ドルに及ぶ被害を被った。戦争によって、韓国工業の中心地であった京仁地方の工場施設は殆どが破壊された。その結果、1951年3月末の生産能力は戦争前と比べて、金属工業が15%、機械工業20%、化学工業35%、繊維工業35%、そして窯業が30%に過ぎなかった。しかし、その余力能力さえも動力源と交通手段の悪化のため、一部の軍需品生産を除いては殆どが運休状態であった<sup>18)</sup>。

### 6. 1950年代の韓国経済

3年間の戦争で甚だしい被害を受けた韓国経済は、国防力の強化、戦禍からの生産施設の復旧及び悪性インフレの收拾という3大課題を抱えた。当時の韓国財政はそのような課題の解決にあまりにも貧弱であったため、韓国経済は米国の援助に頼らざるを得なかった。

戦後3年間の戦災復旧が一段落すると、韓国経済は1957年を分起点として中間安定期に入った。米国の援助が1957年を頂点として次第に減少すると、経済成長率が鈍化して1960年には政治的、社会的不安定と米穀の凶作が重なって国民総生産の実質成長が2.3%に留まった<sup>19)</sup>。1954年から1957年までの平均成長率が5.5%であって<sup>20)</sup>、米国の経済援助が1954年から本格的になったことで、生産施設の復旧または新設によって3年前後で戦争前の水準まで回復した。国家予算の60%を超過する莫大な国防費の負担と消費財本位の経済援助による産業構造の不均衡及び国際収支の継続的な逆朝が経済発展の制約条件となって、1959年からは経済が沈滞した<sup>21)</sup>。

その時期の仁川の経済を見てみよう。1954年の業種別の工場実態を見れば、241個の工場中運営中が211個、休業中が30個であって、87.6%の稼働率を示していることは、米国からの物資援助による貿易高が急増したため、地域経済の回復に如何に大きな影響を与えたかが分かる。特に、三白産業と呼ばれた小麦と原綿の関連業界の景気回復が目立った<sup>22)</sup>。仁川は米輸出・移出港の機能を果たしていたため精米業が発展していて、戦後には米国からほぼ無償で貰った大量の小麦を製粉する製粉業が発展した。

### 7. 植民地期近代化の遺産

本稿と関連する筆者の記憶を三つ紹介しよう。

#### 7.1 記憶の中の植民地期の残滓

【朝日醸造場】私の実家から10分かかかる所に朝日醸造場(조일양조장)があった。子供時代から成人になるまでその工場が正常に稼働したことを見たことがない。工場の敷地には大きい井戸と高い煙突があって、工場は段々と廃墟に

なっていった。成人になってから朝鮮戦争時の英文の仁川地図を見ると、私の実家近くに「Asahi Beer」と記されていたが、なぜ Asahi Beer が近所にあるのか不思議に思うばかりであった。筆者が日本留学から帰国後、その工場前を通りながら高い煙突をふっと見上げると、戦後 41 年も経ったのに煙突に「朝日ビール」と書かれた薄い文字が残っていた。そのように植民地都市には戦後長らく廃墟同然の植民地期の遺産が散在していた。

【錆びた潜水艇の船体】仁川市東区に萬石埠頭がある。工場に囲まれた小さい漁港であるが、埠頭の沖合に赤く錆びた 2 隻の船体が浮いていた。子供の時には単なる古船の残骸かなと思っていたが、成人になってからそれが戦前に建造中の日本軍の潜水艇であったことが分かった。朝鮮機械製作所の建造中の陸軍の輸送用潜航艇(まるゆ 3001 号、正式名称は三式潜航輸送艇)であって、終戦を迎えたため、終戦後にほぼ 30 年間も真っ赤に錆びて朽ちながら 1970 年代半ば頃まで海に浮いていた。

【塩田】黄海の真ん中に位置する仁川周辺の水域は干満の差が激しく、干潮の際には広大な干潟が現れたため、仁川郊外の北部と特に南東部には多くの塩田が開発された。地域によっては時代の差があるが、1980 年代まで塩田が残っていた地域もある。その塩田の多くも植民地時代に開発されたもので、塩田の歴史からも植民地期と戦後の近代化の断面を覗くことができる<sup>23)</sup>。

日本の塩業が植民地での実験で煎熬塩→天日塩→機械塩(精製塩)に発展する段階で断絶を経験した。解放後、蘇萊などに残っていた機械製塩設備の活用ができなかったため、天日製塩に頼らざるを得なく、1970 年代後半になってから日本の技術を導入したので、イオン交換膜法による精製塩生産に成功した。施設が残されても稼働できなく、再び日本の技術導入によって新しい生産法ができるようになったということである。そのような事例は稀なことではなかったはずであろう。

## 7.2 植民地的近代化の頸木

解放後の仁川地域の経済実態を見ても分かるように、植民地体制の崩壊によって朝鮮の経済は自立できなくなった。熟練した日本人、材料、販路がなくなり、残ったものは正常に稼働できない工場施設と未熟な朝鮮人のみであった。しかし、植民地期に行われた近代化のため、戦後にその有形無形の遺産が残り、それを基盤として戦後の韓国が動いた。その意味で植民地期と戦後の韓国が断絶されたとは言えない。日本式の近代的な教育と訓練を受けた戦後のエリートだけではなく、町の匠人たちにも未だその遺産が残っている。ひらがなさえ分からない戦後生まれの彼らの技術用語には日本語が混ざっている。もう一つは、国家レベルのことであって、政治と歴史のレベルでは反日主義が色濃く露呈していても、経済的には依存関係が深まったことである。植民地期に下級官吏、資本家、知識人などの人

材が育成され、彼らによって近代的制度も工場も稼働された。戦後、韓国経済の運営のため、それが活用され、再び日本に依存する関係になってしまった。未だ覚えているのは、1974 年 8 月にソウルの地下鉄が初めて開通したことである。新しい車両の車内に「KAWASAKI」というプレートが張っていた。発展途上国から中進国へとさしかかった 1970 年代半ばさえ、韓国は地下鉄の車両さえともに生産できない国であって、当時ソウル・仁川間をはじめ全国を走った機関車も主に米国産のディーゼル機関車であった。1965 年の国交正常化の際、韓国は無償 5 億ドル相当の資金・生産物・役務と、民間資本 3 億ドルの融資をもらった。それが韓国経済発展の誘い水になってことは間違いなく、隣に日本という先進国のモデルがあったため韓国も学習できたのは間違いなく。しかし、その学習の代価は高く、2019 年の韓国の外貨保有が 4,050 億ドルくらいであるが、1965 年から日韓の貿易赤字総額は 6 千億ドルを超えている。植民地期の朝鮮経済を搾取・収奪・停滞のみで見るのは無理であるが、現在の日韓経済が鵜飼経済とも言われている所以が植民地的近代化の頸木であり、植民地遺産の代価でもある。もし、植民地朝鮮の近代化が朝鮮人のためであったならば、戦後韓国にそれほどの大きな混乱もなく、対日依存による貿易赤字も莫大に膨らまなかったはずである。誰のための近代化だったのかは確然たる事実である。

## 8. おわりに

本稿は仁川という植民地都市を通して植民地期遺産の活用と変化を追うものであって、植民地遺産が戦後に活用されたことは認めるものの、様々な問題もあったことを示した。植民地期に近代的な社会に変わったとしても、植民地支配の本質と目的を看過してはならない。日本が日清・日露戦争を契機に海外に植民地を持つようになったことは、アジアの一員としての使命感を以って遅れていた地域の発展のためではなかった。植民地の発展がそのまま植民地の本質的な発展を意味するものではなく、植民地の内部では常に支配と被支配、文明と未開、上流と下流の格差が対をなして進行した。そのため、僅かの人を除けば、専門教育を受けなかった朝鮮人は社会に進出しても各組織の下部を占める集団となり、植民地機関でも、民間機関でも上層部に上り詰める人は少なかった。なお、植民地からの急な離脱によって自立・再生産できない朝鮮には社会機能の麻痺と生産力低下が起こって、長い停滞状態に陥った。

植民地遺産の活用と連続性を認めるが、それが戦後も直線的に韓国に影響したわけでもなく、1960年代以後韓国の近代化過程に戦前からの人物たちが政治家、資本家、知識人、軍人として主役を演じたが、彼らに植民地時代の経験はあったものの、戦後の環境は戦前とは異なるものであった。強い国家権力・財閥・米国の軍事援助・日本の資本をもって本格的に近代化を始めた朴正熙時代の政治家と

官僚らは終戦の時には20代の人々であって、満州国の下級将校であった朴正熙さえも28歳であった。韓国の経済発展を計画・推進した官僚・学者なども戦後に米国で修学した人が多かった。近代化の推進力になった財閥も京城紡績のような旧財閥があるものの、三星、現代、大宇、韓進などの大半は戦後に形成された新興財閥であった。なお、ベトナム特需と中東建設ブームで示されたように韓国民は豊かさを求めて汗と血を流すことを厭わなかった。それらの主体と要因が戦後韓国近代化の原動力となった。そのため、植民地期の近代化と戦後の経済発展を単線的に結び付けるのは早計である。

(2019.11.1- 投稿、2019.11.1- 受理)

## 注

1. 주익중 「植民地時期の生活水準」 朴枝香・김철・김일영・李榮薫編『解放前後史の再認識』本の世界、2006年、143頁。
2. 강옥엽・강덕우(資料抜粋・整理) 『米軍政期の仁川資料・仁川歴史文化叢書8』仁川広域市、2004年、14頁。
3. 東洋経済新報社編『朝鮮産業の共栄圏参加体制』(年刊朝鮮、第1回昭和17年版)1942年、18頁。
4. 同上書、19頁。
5. この表は、木村光彦・安部桂司『北朝鮮の軍事工業化—帝国の戦争から金日成の戦争へ—』知泉書館、2003年、129-134頁の「付論3・南朝鮮の工業化」に基づいて作成したものである。
6. この表は、仁川商工会議所『仁川商工会議所百年史』1986年、339-342頁に基づいて作成したものである。
7. 仁川商工会議所『仁川商工会議所百年史』1986年、335頁。
8. 김홍진 『經濟専門記者が見た仁川經濟史』仁川日報社、2006年、123頁。前掲『仁川商工会議所百年史』202頁。
9. 前掲『仁川商工会議所百年史』204頁。
10. 강옥엽・강덕우、前掲書、17頁。
11. 森田芳夫・長田かな子『朝鮮終戦の記録・資料編第1巻』巖南堂書店、1980年、142-143頁。
12. 前掲『仁川商工会議所百年史』199頁。
13. 松尾茂『私が朝鮮半島でしたこと』草思社、2002年、173-176頁。
14. 김명식 「われらの力で機関車を作りましたよ」 문제안他 39人 『8.15の記憶』한길사、2005年、258-259頁。
15. 前掲『仁川商工会議所百年史』199-200頁。
16. 강옥엽・강덕우、前掲書、14-16頁。김홍진、前掲書、123-128頁。
17. 同上書、292頁。(原典は『朝鮮日報』、『東亜日報』1948年5月16日付け)
18. 前掲『仁川商工会議所百年史』322-323頁。
19. 同上書、324-325頁。

20. 同上書、327頁。
21. 同上書、334頁。
22. 김홍진、前掲書、132-133頁。
23. 柳暢浩『植民地期仁川の近代製塩業・仁川学研究叢書37』보고사、2017年、75頁。

## 参考資料

- ・カーター・J・エッカート/小谷まさ代訳『日本帝国の申し子』草思社、2004年。
- ・木村光彦・安部桂司『北朝鮮の軍事工業化—帝国の戦争から金日成の戦争へ—』知泉書館、2003年。
- ・木村光彦『日本統治下の朝鮮』中央公論新社、2018年。
- ・東洋経済新報社編『朝鮮産業の共栄圏参加体制』(年刊朝鮮、第1回昭和17年版)1942年。
- ・松尾茂『私が朝鮮半島でしたこと』草思社、2002年。
- ・森田芳夫・長田かな子『朝鮮終戦の記録・資料編第1巻』巖南堂書店、1980年。
- ・강옥엽・강덕우資料抜粋・整理『米軍政期の仁川資料・仁川歴史文化叢書8』仁川広域市、2004年。
- ・김홍진 『經濟専門記者が見た仁川經濟史』仁川日報社、2006年。
- ・문제안他 39人 『8.15の記憶』한길사、2005年。
- ・朴枝香・김철・김일영・李榮薫編『解放前後史の再認識』本の世界、2006年。
- ・柳暢浩『植民地期仁川の近代製塩業・仁川学研究叢書37』仁川学研究叢書37』보고사、2017年。
- ・李昇一他『日本の植民地支配と植民地的近代』東北亜歴史財団、2008年。(韓国語)
- ・仁川直轄市『仁川市史・上巻』1993年。
- ・仁川商工会議所『仁川商工会議所90年史』1979年、『仁川商工会議所百年史』1986年、『仁川商工会議所百年史』1995年。
- ・「仁川・旧朝鮮機械製作所社宅」(liumeiuru.hacca.jp/2016/01/163-2/ 閲覧日：2018.4.29)。